

## 「次期九州観光戦略（骨子案）」について

将来の道州制を展望し、「九州はひとつ」の理念を掲げて 2005 年より官民が協力し「九州観光戦略」がスタートした。

約 10 年間を目途とした九州観光戦略は第 1 次（2005 年度～2007 年度）、第 2 次（2008 年度～2010 年度）を経て、2011 年度より、2013 年度まで 3 ヶ年の第 3 次戦略期間へと入っている。

九経連・観光委員会は「中長期計画検討WG」を設置し、経済 4 団体及び民間企業からなる同WGにおいて、2014 年度以降の 10 年間を見据えた「次期九州観光戦略」の骨子案の策定とその推進体制の方向性を検討してきた。

同観光委員会にてまとめた、これまでの九州観光戦略の総括及び、次期戦略の骨子案について下記にて報告する。

### I. 2005 年度以降の九州観光戦略の総括

#### 【成果】

#### ① 九州はひとつという共通認識の醸成と統一

以前は欠けていた「九州としての観光戦略」が必要であるという共通認識が初めて醸成・統一され、九州という視点に立った諸活動に取組めたこと。

#### ② 九州としての窓口機能の認知

九州外から九州への働きかけ、情報等の投げかけに対し、戦略実行組織である「九州観光推進機構」が入り口（受け皿）を担う機能として、広く認知を受けたこと。

#### ③ 観光人材の育成

観光人材の育成において「観光ボランティアガイド連絡協議会」設立を支援し、毎年開催の大会等を通じボランティアガイド人材を育ててきたこと。

#### ④ 大型キャンペーンの設定

単県では実施が困難な旅行事業者や運輸事業者とタイアップした九州への大型キャンペーンの設定ができたこと。

#### ⑤ 九州一体でのプロモーション実施

国内・海外プロモーションにおいて九州観光推進機構を窓口九州一体のプロモーションが可能となったこと。

#### ⑥ 有事への一体的対応

東日本大震災後の風評被害による訪日外国人の大幅減少に対し、九州一体での「安心メッセージ」の発信をはじめ、海外マスコミ、旅行社等の招請、誘致に力を注いだこと、などがある。

## 【反省】

### ①外からわかりやすいイメージづくり・発信の不足

「九州はひとつ」「九州が一体となって」を標榜しつつも、各地域の主張、横並び意識が強く反映され（カネもだすがクチもだす）、国内外に対し、明確な九州のイメージづくりや、効果的な発信ができていないこと。

「我が県の〇〇」という意識がまだまだ強く、「隣県の〇〇」を「九州の〇〇」として自県でも積極的にPRしようという視野に立てない。

### ②予算編成・執行について各地域の強い関与

行政側（県）は機構の予算編成・執行にあたり、単年度毎の予算・施策を地元の議会に報告することを求められ、5年、10年という中長期的視野で予算編成することができていない。

重点的に予算・施策を投入する地域を、年によって濃淡をつけ、中長期的に九州各地を含めた全体が最適となるような計画を立てるための合意が欠如している。

### ③環境変化に応じた戦略立案・実行力の不足

環境の変化に応じて、観光戦略を機構自らが柔軟に修正、立案、実行するという機能に欠け、力が十分に発揮できていないこと。

「機構は決められた戦略を粛々と実行してさえいればよい」という意識が根底にある。

### ④体制基盤の脆弱さ

官民からの短期出向・駐在要員で構成される任意団体という組織のため、関係機関との強いネットワークの構築や、質の高いノウハウの蓄積などにおいて基盤が脆弱であること。

上記を踏まえ、次期九州観光戦略及び実行・推進体制の策定にあたっては官・民が真の意味で一致協力し、「九州一体となった」戦略の策定及び戦略実行推進体制の構築を目指すこととしたい。

## Ⅱ. 2014年度～10年間を目途とした次期九州観光戦略（骨子案）

### 1. 基本的考え方

#### ①環境認識

我が国は今後定住人口減少の社会に入っていく。その環境下で経済・文化を発展・活性化させるためには海外・国内地域間の交流人口の拡大が必要であることを再認識する。

#### ②戦略構築

交流人口の拡大を図り、経済・雇用を活性化する上で観光は非常に重要な産業であるという認識のもと、外国及び他地域から九州への交流人口を飛躍的に拡大させ、観光産業が経済・雇用において九州のリーディング産業となる次期観光戦略を構築する。

#### ③実行・推進体制

戦略の実行・推進にあたっては官・民が一致協力し、真の意味で「九州一体となった」推進体制を目指す。また単に戦略を実行することに留まらず、環境の変化に対応して自ら戦略立案し、実行・推進する機能と権限を有する体制を構築する。

#### ④適正な協調と競争による地域磨き

各地域は観光戦略の策定及び実行・推進において、官・民ともに横並びの意識等を取り払い協調し、適正な競争（切磋琢磨）によって地域を磨いて“魅力あふれる九州”を築いていく。

### 2. 次期九州観光戦略（骨子案）

#### 戦略Ⅰ. 九州統一イメージ戦略

外国人からみても九州がはっきりと思い浮かぶようなイメージづくりを目指し、インパクトのあるロゴなどを作成して、様々なチャネルを通じて露出を強め、「九州」の観光イメージの浸透を図る。

#### 戦略Ⅱ. 観光インフラの整備実現へ向けた戦略

- 観光振興に資する交通網などのハード、及びC I Q迅速化などのソフトのインフラ整備をより早期に実現するための要望活動の強化
- 観光を促進するための規制緩和、制度改定へ向けた活動
- 観光人材育成のための基盤整備
- 観光資源（美しい景観づくり、伝統芸能、祭事等）を磨く取組み

#### 戦略Ⅲ. 九州への来訪を促進する戦略

##### 【海外戦略】

- 海外からの来訪を促進する国別・都市別、マーケット別戦略の構築

##### 【国内戦略】

- エリア別戦略からマーケット別戦略への転換

### 【海外・国内共通の戦略】

- 地域別PRからテーマ・系統ごと等のプロモーションへの進化
- 運輸・旅行事業者等と協力した九州の露出・販売の強化
- 海外・国内マスメディアによる取材等の誘致促進

### 戦略Ⅳ. 来訪者の滞在&消費を促進する戦略

- 九州新幹線の縦軸を起点に、九州全体へ広がるマーケットニーズを捉えた観光ルートの開発
- 通過型から宿泊滞在型へ進化させる「夜の街づくり・イベント」の開発
- 単泊から連泊滞在へ進化させる「滞在型イベント」の誘致促進

### 3. 戦略実行・推進体制（方針案）

- ① 官・民が一致協力して予算・要員を拠出する体制・組織とする。  
予算編成・執行は、5年、10年という中長期的な編成権限を持たせ、年度により重点的に予算投入するエリアの設定を可能とする。  
単年度、平等・横並び主義から脱却し、中長期での九州全体最適を目指す。  
予算・要員を協力した上は、官・民は推進組織が執行する業務に関し、各地域・企業個別利益のための意見は控え、九州全体にとって有益な観点での意見・助言を行うものとする。
- ② 関係諸機関とのネットワーク（人脈）の構築、ノウハウの蓄積と定着等、戦略実行能力を高めるための組織はいかにあるべきか、現行の任意団体からの法人化を含めて検討する。
- ③ 行政側は県に加え、政令指定都市や県庁所在市もしくは観光有力地の自治体の協力を得られる体制を目指す。
- ④ 真の意味で「九州一体となった」体制を目指し、単に戦略を実行することに留まらず、環境の変化に対応して自ら戦略立案し、実行・推進する機能と権限を有する体制を構築する。

現在、知事会側は「九州広域観光推進検討委員会・WG」にて行政側の視点で、同様の検討を行っており、今後、官・民からなる部会を設置し、戦略・組織体制（案）の詳細を検討・策定の上、次年度九州地域戦略会議へ提言することとしたい。

### 4. スケジュール（案）

- ・九州地域戦略会議にて提言……………6月 8日（金）
  - ・官・民合同の「次期九州観光戦略策定部会（仮称）」の設置…6月  
※同合同の部会で、戦略案及び組織案を検討・策定後、
  - ・2013年九州地域戦略会議にて、  
次期九州観光戦略（案）、組織体制（案）の提言……………2013年5月 or 6月
  - ・次期九州観光戦略及び新体制スタート……………2014年4月
- 以 上

<参考：九経連・観光委員会「中長期計画検討WG委員」>

	所属	氏名(敬称略)	役職
座長	九州産業大学	千 相哲	商学部学部長
経済団体	福岡商工会議所	小畑 憲生	総合企画本部 部長
	福岡経済同友会	高木 直人	事務局長
	福岡県経営者協会	小林 康夫	企画広報部長
調査	(財)九州経済調査協会	田代 雅彦	調査研究部 部長
金融	(株)日本政策投資銀行	小林 寛行	九州支店 次長
運輸 (鉄道、バス、 航空、等)	九州旅客鉄道(株)	渡辺 太志	鉄道事業本部 営業部 販売一課 課長
	西鉄グループ	後村 政勝	西鉄グループ観光委員会委員長代行
	日本航空(株)	田中 正純	福岡地区販売部長
	ANA セールス(株)	井口 治	福岡支店 販売部長
施設運営、流通	(株)ホークスタウン	右田 喜章	代表取締役副社長
	三和酒類(株)	若林 武	営業部 部長
宿泊	岩崎産業(株)	岩崎 芳太郎	代表取締役社長
旅行	(株)JTB 九州	喜田 信基	地域活性化事業推進室 室長
オブザーバー	九州観光推進機構	大江 英夫(以下4名)	事業本部長
事務局	(社)九州経済連合会	小田 保(以下3名)	産業第二部 部長

<参考2:WG開催状況と検討テーマ>

- ・第1回(2011年8月26日):今後の進め方、観光立国推進基本法と観光立国推進基本計画、等九州が一体となった観光振興方策について(検討1)
- ・第2回(2011年9月14日):九州が一体となった観光振興方策について(検討2)
- ・第3回(2011年10月17日):(検討3)九州観光戦略の進捗状況、今後へ向けた要点整理
- ・第4回(2011年11月30日):(検討4)次期、九州観光戦略について(たたき台)
- ・第5回(2012年1月31日):(検討5)次期、九州観光戦略について(骨子案)